

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関口 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 関口 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期累計期間	第76期 第2四半期累計期間	第75期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	5,815,966	5,092,424	12,699,996
経常利益	(千円)	431,358	116,599	859,329
四半期(当期)純利益	(千円)	296,158	189,630	651,053
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数	(株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額	(千円)	5,250,205	5,771,186	5,619,216
総資産額	(千円)	12,355,789	13,183,288	13,984,445
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	41.65	26.67	91.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.50
自己資本比率	(%)	42.5	43.8	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,230	165,622	762,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	483,181	231,131	1,131,473
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,986	231,486	399,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	483,902	551,174	716,442

回次		第75期 第2四半期 会計期間	第76期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	10.40	18.45

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表注記事項」の（会計方針の変更等）をご参照下さい。

#### （1）財政状態

##### （総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて8億1百万円減少し、131億83百万円となりました。

##### （流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて8億25百万円減少し、78億42百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が8億87百万円減少、現金及び預金が1億65百万円減少、商品及び製品が2億32百万円増加したことなどによるものです。

##### （固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、53億40百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が34百万円減少、投資その他の資産が69百万円増加したことなどによるものです。

##### （流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて13億7百万円減少し、50億64百万円となりました。

これは、主として電子記録債務が7億29百万円減少、その他が5億16百万円減少、支払手形及び買掛金が1億1百万円減少したことなどによるものです。

##### （固定負債）

固定負債は、前事業年度末に比べて3億54百万円増加し、23億47百万円となりました。

これは、主として長期借入金が増加したことなどによるものです。

##### （純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、57億71百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は43.8%となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

#### （2）経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置のエリア拡大や期間延長の影響もあり、社会経済活動は依然として不透明感を残しておりますが、ワクチン接種の進展や、米国・中国など海外経済の回復を背景に、製造業の景況感は上向き傾向で推移しました。

このような事業環境の中、呼吸用保護具全般の受注は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症対策としてN95マスク等の受注が急増した前年同四半期と比べると、売上高は12.4%減の50億92百万円に止まりました。

また、利益面でも、売上高の減少が大きく影響したことから、売上総利益は前年同四半期比19.8%減の15億53百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、営業活動方法の見直しによる諸経費削減効果に加え、売上高の減少に伴う運送費等の低減もあって、前年同四半期比では3.6%減の14億67百万円となりました。

以上の結果、新型コロナウイルス感染症対策関連の受注が急増した前年同四半期と比べますと、営業利益は、79.1%減の86百万円、経常利益は、73.0%減の1億16百万円、四半期純利益は、福島県の産業復興企業立地補助金1億68百万円を特別利益に計上した結果、36.0%減の1億89百万円の減益決算となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末より67百万円増加し、5億51百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億65百万円(前年同四半期は得られた資金が3億67百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億78百万円、減価償却費が2億91百万円、売上債権の減少が9億53百万円、棚卸資産の増加が3億29百万円、仕入債務の減少が8億31百万円、未払費用の減少が3億50百万円などによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円(前年同四半期は使用した資金が4億83百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億25百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億31百万円(前年同四半期は使用した資金が85百万円)となりました。これは主に、長期借入による収入が7億円、長期借入金の返済による支出が3億75百万円などによるものです。

また、新型コロナウイルス感染症に対し当社では、引き続き従業員の健康・安全を確保し、生産を続けることで労働安全衛生保護具の製造販売という社会的責任を果たすべく事業継続に努めております。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1億79百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		7,200,000		570,000		272,577

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.32
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.93
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.95
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.52
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.46
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.87
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	129	1.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 5 5 (東京都中央区晴海 1 8 12)	100	1.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 1	100	1.41
株式会社重松製作所従業員持株 会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	92	1.30
計	-	2,772	38.98

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,105,000	71,050	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,050	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1 - 26 - 1	88,600	-	88,600	1.23
計		88,600	-	88,600	1.23

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,526,542	1,361,274
受取手形及び売掛金	2,750,564	1,862,936
電子記録債権	439,654	370,312
商品及び製品	2,138,289	2,371,128
仕掛品	610,560	643,475
原材料及び貯蔵品	1,060,564	1,124,525
その他	142,592	110,041
貸倒引当金	1,292	1,280
流動資産合計	8,667,476	7,842,414
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,333,646	1,295,194
その他	2,776,074	2,780,086
有形固定資産合計	4,109,720	4,075,281
無形固定資産	94,590	83,447
投資その他の資産	1,112,657	1,182,145
固定資産合計	5,316,968	5,340,874
資産合計	13,984,445	13,183,288
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,039,615	938,105
電子記録債務	2,248,972	1,519,004
短期借入金	1,300,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	740,000
賞与引当金	194,081	194,122
その他	889,459	373,436
流動負債合計	6,372,128	5,064,668
固定負債		
長期借入金	1,420,000	1,705,000
退職給付引当金	136,922	110,750
その他	436,177	531,683
固定負債合計	1,993,099	2,347,433
負債合計	8,365,228	7,412,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	4,206,336	4,307,074
自己株式	56,938	56,938
株主資本合計	4,991,975	5,092,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,241	678,473
評価・換算差額等合計	627,241	678,473
純資産合計	5,619,216	5,771,186
負債純資産合計	13,984,445	13,183,288

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,815,966	5,092,424
売上原価	3,878,861	3,538,695
売上総利益	1,937,105	1,553,729
販売費及び一般管理費	1 1,522,526	1 1,467,035
営業利益	414,578	86,694
営業外収益		
受取利息	103	59
受取配当金	8,697	9,322
受取ロイヤリティ	23,409	19,912
その他	13,023	15,479
営業外収益合計	45,233	44,774
営業外費用		
支払利息	6,824	8,953
売上割引	18,956	-
手形売却損	2,670	3,798
その他	1	2,117
営業外費用合計	28,452	14,869
経常利益	431,358	116,599
特別利益		
補助金収入	-	2 168,500
特別利益合計	-	168,500
特別損失		
固定資産除却損	1,815	6,968
特別損失合計	1,815	6,968
税引前四半期純利益	429,543	278,130
法人税、住民税及び事業税	150,515	2,904
法人税等調整額	17,130	85,596
法人税等合計	133,384	88,500
四半期純利益	296,158	189,630

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	429,543	278,130
減価償却費	233,224	291,215
固定資産除却損	1,815	6,968
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,236	11
賞与引当金の増減額(は減少)	16,688	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,329	26,172
受取利息及び受取配当金	8,800	9,382
支払利息	6,824	8,953
手形売却損	2,670	3,798
補助金収入	-	168,500
売上債権の増減額(は増加)	843,026	953,170
棚卸資産の増減額(は増加)	608,301	329,714
仕入債務の増減額(は減少)	251,889	831,478
未払費用の増減額(は減少)	34,257	350,484
その他	158,911	80,083
小計	454,539	93,380
利息及び配当金の受取額	8,789	9,380
利息の支払額	6,619	9,732
法人税等の支払額	89,479	240,390
補助金の受取額	-	168,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,230	165,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	464,616	225,438
無形固定資産の取得による支出	19,212	6,426
その他	648	733
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,181	231,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,872	4,872
長期借入金の返済による支出	310,000	375,000
配当金の支払額	71,113	88,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,986	231,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,937	165,267
現金及び現金同等物の期首残高	685,839	716,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	483,902	551,174

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益に与える影響および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	1,352,965千円	1,175,992千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給料及び手当	408,728千円	404,050千円
賞与引当金繰入額	110,321千円	99,194千円
退職給付費用	15,617千円	11,879千円

2 補助金収入

船引事業所(福島県田村市)で行った設備投資に対して、福島県より「ふくしま産業復興企業立地補助金」を受領いたしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	1,294,002千円	1,361,274千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	810,100千円	810,100千円
現金及び現金同等物	483,902千円	551,174千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,113	10.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,892	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
防毒マスク	1,301,545千円
防じんマスク	1,336,008千円
自給式呼吸器	745,212千円
送気マスク	262,253千円
その他の呼吸用保護具	668,173千円
その他	779,231千円
顧客との契約から生じる収益	5,092,424千円
外部顧客への売上高	5,092,424千円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	41円65銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	296,158	189,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	296,158	189,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社 重松製作所  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 二階堂 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 徳永 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。